



2024年2月15日

第702号

1部10円(組合員は組合費に含む)  
郵便振替0960-7-117274

Tel (06)4793-0633 Fax(06)4793-0644 E-mail: info@ewaosaka.org http://www.ewaosaka.org

発行 大阪教育合同労働組合  
Education Workers and Amalgamated Union Osaka (EWA)  
発行人 増田 俊道  
連絡先 大阪市中央区北浜東1-17 8F

# 堺市の学校群問題を考えるII

堺支部では1月の支部会議に「大阪の教育を考える堺市民の会」共同代表の井前弘幸さんを講師に招き、堺市が突然今年度から試行実施した「学校群制度」についての学習会をもちました。8月に支部が学校改革推進室と交渉した際には「まだ何も決まっていない。教育委員にも議員にも出していない」とのことでしたが、その言葉に嘘はないとしても、井前さんの調べによれば「総合教育会議」「タスクフォース」といった公的裏付けのない機関がいつの間にやら立ち上げられ、「学校群」を始めとした「新しい学校のあり方」構想が着々と推し進められているとのこ

と。首長による教育直接介入堺版とも言えるこの事態は、許されることではないでしょう。

市教委の腰の重さからして、中学校区内の小中学校間で設備施設共用、カリキュラム・授業連携、行事共催といった（一校統合方式、教科別キャンパス方式、学年別分校方式等の）「学校群」を2025年度から全面実施するなどといつい無理な話だと思っていましたが、「本丸」はその先にあります。しかし、コンピュータによって子ども一人一人の学力・能力・精神力を評価・数値データ化して一括管理、小中9年間を通してそれぞれの子に合わせて多様な課題設

定・指導を目指すという、コンピュータ無謬神話に取り憑かれた大学のエライ先生が描く「バラ色の未来」に危うさはないのか。PCバグや回線不良でよっちはうPCが固まってしまうといった「障害」は初步的な問題だとしても、そんなお粗末なツールに大事な子どもたちを任せてしまって大丈夫か？という不安はどうしても拭えません。

「多様性の尊重」と言えば聞こえはいいけれども、その実、コンピュータの描くコースに乗れない子どもたちが切り捨てられることになるのではないか。ぼくは中学3年だった50年以上も前から「学校は従順なロボットを生産する工

場だ」と言い続けてきましたが、かつての管理教育とは別の手法で今まで従順なロボットが大量製造されようとしているのではないか、そんな気がしてなりません。

平野広朗(堺支部代表)

## 当面の日程

- 3月9日(土)15~18時 エル606号  
2024春闘 講演:西谷敏さん  
「労働組合の団体的行動の権利と限界」 エンネットワーク、労弁共催
- 3月10日(日)14時 中之島公園  
さよなら原発！2024関西アクション  
デモ 15:30 西梅田コース
- 3月17日(日)14時 ドーンセンター  
汚染水を海に流すな！関西集会  
講演:海渡雄一さん (ALPS処理  
汚染水差止訴訟弁護団共同代表)

# 大阪府NET(外国語指導員)賃上げ求めて団交

1月18日、組合は大阪府・府教委と外国語指導員(NET)の賃金・労働条件に関する団交を行いました。

今年度の賃金・一時金団交では、先に出された総務省通知等を考慮し、「非正規」に対して常勤に準じた賃金改定の提案が出されました。大阪府で雇用される「非正規」職員は多岐に渡りますが、多くの職において人事委員会勧告を反映した賃金アップとなっています。しかし、NETほか、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、部活動指導員などでは据え置きとされています。組合はNETの賃金を他と同様に引き上げることと20年度までは有給であった病気休暇を再び認めること

を要求しました。

既報のとおり他の自治体との団交でも、外国語指導員は他の会計年度任用職員と比較して賃金が高額だとして据え置きの回答を行っているところがありますが、府・府教委も同様の理由を回答しました。しかしながら、NETが導入されて以降、1996年に1%の賃上げがあって以降、まったく賃金があがっていない状況については、検討すべき課題だと考えているとしました。

### 結局は組合の要求どおりだった

病気休暇の有給については、組合は地公法改正時に有給を維持するように強く要求し続けた経緯があります。それま



で認められていた有給の病気休暇が廃止されれば、年次休暇の消費あるいは賃金カットの病気休暇となり、安心して十分に療養できなくなるためです。特に学校ではインフルエンザなどの感染症に罹患した場合、蔓延予防のために学校保健安全法では出席停止期間が設けられています。非常勤とはいえ、ほぼフルタイムでクラスに入って生徒たちに授業を行うNETについては常勤と同様の病気休暇が維持されるべきだと要求しましたが、府・府教委は国の非常勤に準じるとして有給維持を認めませんでした。その後、世界中で蔓延した新型コロナウィルス感染症により、組合が要求していたとおりに、感染症が疑われる場合、罹患した場合などで出勤できなかった時、有給扱いになったことはなんとも皮肉なことでした。23年5月に新型コロナウィルス感染症は5類扱いに変更されました。あれほどの混乱を生じた新型コロナ感染症から何も学んでいないと言わざるを得ません。組合は再びこの点についても要求していきます。

酒井さとえ(書記長)

# 24講師・臨時職員 使い捨てを許さず安定した雇用を要求!

組合は、臨時職員・講師雇用継続要求闘争総決起集会を1月27日組合事務所にて行いました。組合員たちから現在の状況が報告され、今年度の闘いの方針を確認しました。

## とにかく確保したい

人がいない教育現場。年度当初から教員が配置されることは珍しくもなく、年度途中での代替などは絶望的な状況です。大阪市では、今年度、特に人が足りないとされる中学校の一部教科の現任講師に対して「内定」を出すまでに至りました。「内定」とは、文字通り「選考等の結果、採

用が内定となりました」と記された書面です。昨年末に出された「内定」では、勤務校は内示時に決定とされていますが、例年、内示の時期まで明かされない次年度雇用が示されています。

同様の動きは堺市においてもあり、現任講師に対して採用の事務手続きについて知らせるとともに、他市へ動かないで欲しい旨が伝えられています。講師にとって次年度雇用が早期に確保されることは歓迎すべきことですが、現任講師全てにこの通知があるわけでない問題があります。そ

れでも、人手不足に対する危機感は感じられます。

## 他人事の大坂府

一方、大阪府ではこのような動きは見られません。市町村には危機感はあるのでしょうか、府立学校では組合との団交すら管理運営事項と一蹴し、明らかに他人事です。それどころか、2025年度からは府費負担職員以外の異動に対する「通算規定」を廃止するとしていた。臨時職員は、雇用の確保に自治体を変えて勤務を決めることがあります。しかし、同じ府内でも任命権者が異なる大阪市や堺市から

異動した場合、年休や一時金、退職金などが引き継がれなくなります。「通算規定」はどこが非常に分かりにくくなっていますが、少なくとも現在は大阪府と大阪市の間にはあります。今後、それが廃止されればますます囲い込みは増すでしょう。事実、大阪市は年度途中での代替に備えた教員配置の動きもあります。人手不足という現実を見据えて、大阪府は現在勤務している講師を使い捨てにせず、組合と誠実な団交を行うべき時です。**田邊岸代（執行委員）**

## 文化おちこち (264) 8333h.

### 近鉄電車で出会った人たち（5）

夕方のラッシュの時間帯にベビーカーに子どもを乗せた若い女性が乗っていた。二人分のスペースを取るベビーカーは満員電車で歓迎されない。どこかに出かけていただけかもしれないが、もしかしたら近くの保育所に入れなかったのかもしれない事情に思いやる。鶴橋駅からは一層人が多くなり、ベビーカー周辺は人で埋め尽くされた。その中に六十歳くらいの作業着姿で頭にタオルを巻いた男性がいた。顔は日焼けして赤いがアルコールが入っているように見えない。そのうちベビーカーの子どもがぐずぐず言い始めて泣き出した。母親だろう女性はずっとスマホを触っていて、子どもが泣き出しても顔色ひとつ変えず、スマホを操作し続けていた。それでも周囲は皆黙って、子どもの泣き声を聞いていた。するとその時、「なあ、ねえちゃん。子ども、泣いとるやろ。何とかしたれや。」と作業着姿の男性が母親に呼びかけた。怒鳴ったのではなく、落ち着いた声で呼びかけたのだ。わたしを含めて周囲のほとんどの人が女性を

見た。女性は一瞬スマホから顔を上げて男性を見たが、それだけだった。また指を忙しく動かし始める。この無表情、無反応な女性にエッと戸惑った。するともう一度男性が言った。

「ねえちゃん、子どもの面倒みたれよ。」さっきより声が大きい。女性を目覚めさせようとする呼びかけの響きだった。男性は泣いている子どもがとても気になるようだ。しかし女性はスマホいじりをやめず、今度は顔を上げようともしない。ベビーカーの持ち手を少しだけ握りなおして無言である。男性はこの女性をじっと見ていた。「なあ、ねえちゃん。」説得はどうしても叶わない。女性は周囲の視線を浴びながら、なおもスマホを触り続け、子どもはぐずっていた。わたしは作業着の男性がしごくまともな人であると思った。そこに居合わせたほとんどの人が同じことを思っていただろう。

「子ども、泣いとるやろ。何とかしたれや。」

と、皆が男性の後に続いて口々に言い、女性とベビーカーをその声で取り囲めば良かったのだ。わたしは男性がキレて大声を出すのではないかと心配したり、女性の無反応をただ呆れているだけだった。

好 よし

## 止めよう改憲！おおさかネットワーク集会

### 「死の商人国家」から「良心的軍事拒否国家」へ

1月20日（土）、PLP会館で、とめよう改憲！おおさかネットワーク主催の「憲法の集い2024 許すな！憲法違反の武器輸出」が開催されました。講師の杉原こうじさん（武器取引反対ネットワーク代表）は、日本が急膨張する軍事費と次期戦闘機の第3国輸出などで「死の商人国家」に向かっていることの危険性を具体的に語られました。

昨年6月に「軍需産業強化法」があっさり成立し、日本の2024年度軍事予算は過去最大の約8兆円。日英伊で次期戦闘機を共同開発することや、日米で新型ミサイルを共同開発する予算を計上しています。政府は武器輸出三原則を踏みにじり、殺傷兵器の輸出を自民党と公明党のみの密室協議

を経て、昨年12月に閣議決定しました。座長は大作府選出公明党議員の佐藤茂樹氏と石川博崇氏なので、大阪で反対の声を強める必要があります。幕張メッセで開催される武器見本市への監視も重要なっています。

「武器より暮らしを」「軍拡より生活を」求め、憲法前文・9条の理念から「良心的軍事拒否国家」への立て直しが求められています。

**増田俊道（執行委員長）**



**EWA** 小林陸上幕僚副長ら陸自事故調査委員会の幹部22名が靖国神社を参拝（1/9）▼実施計画が作成・共有されるも、防衛省は「部隊参拝」ではないとして公用車使用の幹部3名を訓戒処分（1/26）▼同委員会は

昨年4月の第8師団長ら10名が死亡した屋久島沖陸自ヘリ墜落事故の調査も担う▼朝日新聞が事故原因を今年度中に公式発表と報道（1/30）▼「新たな戦前」という歴史の歎車は着々と回っている。